

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成27年9月14日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

【会社名】 株式会社ミロク

【英訳名】 Miroku Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弥 勒 美 彦

【本店の所在の場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中 澤 紀 明

【最寄りの連絡場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中 澤 紀 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日
売上高 (千円)	9,605,274	8,947,945	12,742,118
経常利益 (千円)	859,889	821,930	899,850
四半期(当期)純利益 (千円)	644,483	472,246	642,747
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	708,169	684,789	720,807
純資産額 (千円)	10,093,911	10,672,746	10,106,423
総資産額 (千円)	14,672,676	14,915,795	14,599,633
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.33	32.49	44.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.8	71.6	69.2

回次	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.31	13.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策により、円安及び株価上昇が継続する中、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加など景気は緩やかな回復基調が続いております。一方では、円安による原材料の価格上昇や欧州金融不安、中国景気の減速など海外景気の下振れリスクもあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられる製品づくりを目指すと同時に原価低減に取り組むなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,947,945千円(前年同期比6.8%減)、経常利益は821,930千円(前年同期比4.4%減)、四半期純利益は472,246千円(前年同期比26.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

猟銃事業

生産が順調に推移した上下二連銃の販売数量は前年同期並みとなりましたが、装弾不足の影響や新製品開発の遅れ等によりボルトアクションライフルの販売数量は若干下回りました。その結果、売上高は5,317,209千円(前年同期比2.0%減)、セグメント利益(営業利益)は474,879千円(前年同期比10.5%減)となりました。

工作機械事業

主力の機械部門及び加工部門の売上高は、企業の設備投資の持ち直しを背景に前年同期を上回りましたが、ツール部門については前年同期を若干下回りました。その結果、売上高は1,994,547千円(前年同期比5.6%増)、セグメント利益(営業利益)は380,966千円(前年同期比23.7%増)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高19,267千円を含んでおります。

自動車関連事業

搭載車種のモデルチェンジを控え受注数量の調整が継続しており、主力の純木製ステアリングハンドル及びシフトノブの販売数量は前年同期を下回りました。その結果、売上高は1,652,175千円(前年同期比28.4%減)、セグメント利益(営業利益)は6,475千円(前年同期比47.0%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30,857千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,027,209	15,027,209	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	15,027,209	15,027,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日		15,027,209		863,126		515,444

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,666,000	14,666	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 128,209		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,027,209		
総株主の議決権		14,666	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式141株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株)ミロク	高知県南国市篠原537-1	233,000		233,000	1.55
計		233,000		233,000	1.55

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,485,231	1,346,886
受取手形及び売掛金	2,455,751	2,318,930
たな卸資産	2,629,649	3,160,426
その他	400,785	354,089
貸倒引当金	313	350
流動資産合計	6,971,103	7,179,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,198,038	1,152,452
機械装置及び運搬具（純額）	1,060,585	916,512
土地	1,559,995	1,687,995
その他（純額）	118,444	144,741
有形固定資産合計	3,937,064	3,901,701
無形固定資産		
のれん	135,933	110,445
その他	120,406	99,351
無形固定資産合計	256,340	209,797
投資その他の資産		
投資有価証券	2,385,274	2,632,338
その他	1,096,453	1,031,602
貸倒引当金	46,603	39,626
投資その他の資産合計	3,435,125	3,624,314
固定資産合計	7,628,530	7,735,813
資産合計	14,599,633	14,915,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,526,616	1,349,523
短期借入金		300,000
1年内返済予定の長期借入金		200,000
未払法人税等	172,212	204,804
賞与引当金	94,921	179,568
役員賞与引当金	43,000	24,770
その他	762,375	374,028
流動負債合計	2,599,125	2,632,694
固定負債		
長期借入金	700,000	500,000
繰延税金負債	184,615	239,977
役員退職慰労引当金	274,489	191,589
退職給付に係る負債	668,861	623,958
その他	66,118	54,829
固定負債合計	1,894,084	1,610,354
負債合計	4,493,210	4,243,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,484	519,542
利益剰余金	8,421,795	8,775,688
自己株式	74,663	74,833
株主資本合計	9,729,743	10,083,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,080	385,923
為替換算調整勘定	148,599	203,298
その他の包括利益累計額合計	376,679	589,222
純資産合計	10,106,423	10,672,746
負債純資産合計	14,599,633	14,915,795

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
売上高	9,605,274	8,947,945
売上原価	7,928,063	7,282,578
売上総利益	1,677,211	1,665,366
販売費及び一般管理費	1,001,618	959,263
営業利益	675,593	706,103
営業外収益		
受取配当金	18,647	19,627
持分法による投資利益	12,151	
補助金収入	108,600	33,196
受取保険金	929	31,712
その他	56,010	40,729
営業外収益合計	196,338	125,264
営業外費用		
支払利息	4,716	4,080
持分法による投資損失		3,993
その他	7,325	1,363
営業外費用合計	12,041	9,437
経常利益	859,889	821,930
特別利益		
段階取得に係る差益	40,043	
特別利益合計	40,043	
特別損失		
減損損失	5,520	
特別損失合計	5,520	
税金等調整前四半期純利益	894,413	821,930
法人税等	249,929	349,683
少数株主損益調整前四半期純利益	644,483	472,246
四半期純利益	644,483	472,246

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	644,483	472,246
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	37,110	149,317
為替換算調整勘定	3,309	11,793
持分法適用会社に対する持分相当額	23,266	51,431
その他の包括利益合計	63,685	212,542
四半期包括利益	708,169	684,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708,169	684,789

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、当第3四半期連結累計期間の繰延税金負債が17,233千円減少し、法人税等が14,947千円、未払法人税等が14,947千円、その他有価証券評価差額金が17,233千円それぞれ増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
減価償却費	289,710 千円	327,860 千円
のれんの償却額	25,487 "	25,487 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月6日 取締役会	普通株式	59,190	4.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金
平成26年6月9日 取締役会	普通株式	59,180	4.00	平成26年4月30日	平成26年7月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月5日 取締役会	普通株式	59,178	4.00	平成26年10月31日	平成27年1月29日	利益剰余金
平成27年6月9日 取締役会	普通株式	59,176	4.00	平成27年4月30日	平成27年7月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,423,023	1,868,271	2,308,164	9,599,460	5,814	9,605,274		9,605,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	20,021		20,026		20,026	20,026	
計	5,423,028	1,888,293	2,308,164	9,619,487	5,814	9,625,301	20,026	9,605,274
セグメント利益 又は損失()	530,353	308,077	12,209	850,641	13,935	836,705	161,111	675,593

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 161,111千円には、セグメント間取引消去3,894千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 165,006千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「猟銃事業」セグメントにおいて、(株)ミロク工芸の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては169,916千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,317,209	1,975,279	1,652,175	8,944,664	3,281	8,947,945		8,947,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高		19,267		19,267		19,267	19,267	
計	5,317,209	1,994,547	1,652,175	8,963,931	3,281	8,967,212	19,267	8,947,945
セグメント利益	474,879	380,966	6,475	862,321	688	863,010	156,907	706,103

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 156,907千円には、セグメント間取引消去 1,099千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 155,807千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	44円33銭	32円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	644,483	472,246
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	644,483	472,246
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,538	14,537

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第84期(平成26年11月1日から平成27年10月31日まで)中間配当については、平成27年6月9日開催の取締役会において、平成27年4月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59,176千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年7月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月11日

株 式 会 社 ミ ロ ク
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 原 徹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。